

| 戦争の資料集            |  |
|-------------------|--|
| 目次                |  |
| 1、中国との戦争の20年      |  |
| 2、軍事力と国土          |  |
| 3、戦争費用と国家予算       |  |
| 4、1945年前後の重大事故、災害 |  |
| 5、ナショナリズムの成立と軍歌   |  |
| 6、神風特別攻撃隊         |  |
| 7、軍人の数と強制連行       |  |
| 8、治安維持法と被疑者数      |  |
| 9、従軍慰安婦           |  |
| 10、空襲の記録          |  |
| 11、中国の損害          |  |
| 12、戦後処理、謝罪と補償     |  |
| 13、戦後賠償           |  |
| 14、ドイツの戦後補償       |  |
| 15、中国への空襲(詩集から)   |  |

| 料          | 1     |                  |
|------------|-------|------------------|
| 中国との戦争の20年 |       |                  |
|            |       | 区切りとなった重大事件のまとめ。 |
| 1927       | 5月28日 | 山東出兵1次、2次、3次。    |
| 1928       | 6月4日  | 張作霖爆殺事件。         |
| 1931       | 9月18日 | 満州事変(柳条湖事件)      |
| 1932       | 1月28日 | 上海事変             |
| 1932       | 5月15日 | 5・15事件           |
| 1933       | 3月27日 | 国際連盟脱退           |
| 1936       | 2月26日 | 2・26事件           |
| 1937       | 7月7日  | 日中全面戦争(盧溝橋事件)    |
| 1939       | 5月11日 | ノモハン事件           |
| 1940       | 9月23日 | 日独伊三国同盟          |
| 1941       | 12月8日 | 太平洋戦争            |
| 1944       | 4月1日  | 沖縄決戦             |
|            |       |                  |
|            |       |                  |
| 資料         | 2     |                  |
| 軍事力と国土。    |       |                  |

|    |   |           |   |
|----|---|-----------|---|
|    | ● | 軍事力と国土。   |   |
|    |   |           | 1930年ころ、日本は世界の5大大国であり、国際連盟の常任理事国であった。軍事力は世界第3位。国土は、日本の本島のほか、南樺太、朝鮮、関東州、台湾、澎湖諸島、南洋諸島を植民地支配し、満州を実質支配、中国に治外法権を持ち、租界を持ち、軍を常駐させていた。                          |
|    | ● | 当時の経済     |   |
|    |   |           | 米国との鉱石等の生産額比較(世界に占める割合)   |
|    |   |           | 日本            アメリカ  |
|    |   |           | 石炭    2,6%        44%   |
|    |   |           | 鉄        1,5%        46%  |
|    |   |           | 銅        1,7%        48%  |
|    | ● | 貿易        |   |
|    |   |           | 当時の外貨獲得額の1位を占めるのは生糸だったが、その輸出先の大半はアメリカが相手国であった。石油は昭和16年に占める対米輸入依存度は60%であった。  |
|    | ● | 財政        |   |
|    |   |           | 1929年の一般会計は16億円規模であった。対外債務は、25億円。8億の借金国である。外国債は17億だが米英が16億円で、95%の割合であった。  |
|    | ● | 満州鉄道      |   |
|    |   |           | 満蒙は日本の生命線として日本は中国大陸へ進出するが、その基本は満州鉄道であった。1929年の利益は、4550万円。社員は34290人。1932年は、利益が6129万円、社員は32706人である。   |
|    | ● | 失業、争議、    |   |
|    |   |           | 1931年の東京の失業者は11万人。労働争議は、1932年で2217件、参加者は12万人。全体の労働者が486万人、組合員数は37万人、組織率は7,8%。小作争議は1929年-2434件、1930年-2478件、1931年-3419件、1932年-3414件で多発している。               |
|    | ● | 人口、国勢調査から |   |
|    |   |           | 戦前の1940(昭和昭和15)年は総人口1億542万人で、外地は3211万人だった。戦後1947年(昭和22)は7862万人である。2680万人が減っている。外地人口は3211万人が数えられているが、引揚者数は660万人と報告されている。実に2600万人近くが本土に戻っていない数字が戦後の混乱を示す。 |
| 資料 | 3 | 戦争費用と国家予算 |   |
|    |   |           | 日露戦争、20億円と兵力は40万人。  |
|    |   |           | 支那事変、1937年-41年まで280億円。兵力は100万人。   |
|    |   |           | 大東亜戦争、1941年-45年まで220億円。兵力は700万人。  |
|    |   |           | ※1936年当時の国の予算。28億円。対前年度比、46%と急増する。  |
|    |   |           | ※1944年での国家予算に占める軍事費の割合は、86%。一般会計は1936年は23億円から1941年、81億円へ4倍へ増えた。軍事費は同じ年の比較で、77億円から376億円と5倍に増えている。ともに借金財政で、日本の戦争は借金戦争だったことがわかる。                           |
|    |   |           | ※国債は、1939年に累積で228億円。税収入は26億円。歳出は105億円。  |

| 資料   | 4   | 1945年前後の重大事故、災害 |  |
|------|-----|-----------------|--|
| 1944 | 19  | 5月16日           | 北海道の美唄炭鉱で火災事故、109人死亡。  |
|      |     | 8月20日           | 沖縄からの学童疎開学徒を乗せた対馬丸沈没。1500人死亡。  |
|      |     | 9月3日            | 高野山電鉄転覆事故、64人死亡。   |
|      |     | 9月16日           | 三池炭鉱火災事故、57人死亡。  |
|      |     | 12月2日           | 東南海地震、死者998人。  |
|      |     | 12月24日          | 長崎港沖で近海丸沈没。死者200人。   |
| 1945 | '20 | 1月13日           | 三河地震1961人死亡。   |
|      |     | 3月10日           | 東京大空襲、死者8万人。   |
|      |     | 4月1日            | 民間輸送船、米軍の攻撃で沈没。  |
|      |     | 4月22日           | 福島の小田炭鉱で火災、65人死亡   |
|      |     | 5月20日           | 東京大空襲で都内の大半が焼ける。   |
|      |     | 6月23日           | 沖縄戦終わる、民間も含め19万人の死者。   |
|      |     | 6月30日           | 秋田花岡鉱山で中国人蜂起、軍が420人を殺害。  |
|      |     | 8月6日            | 広島原爆で13万人の死者。  |
|      |     | 8月9日            | 長崎原爆で7万人の死者。   |
|      | 戦後  |                 |  |
|      |     | 8月22日           | 鹿児島で国鉄トンネル事故。49人死亡。  |
|      |     | 8月24日           | 京都舞鶴港で朝鮮への引き上げ船浮島丸が爆発。朝鮮人524人、乗組員25人が死亡。   |
|      |     | 9月17日           | 枕崎台風、西日本へ。死者3756人。   |
|      |     | 10月7日           | 別府航路の連絡線室戸丸、機雷に触れて沈没。236人死亡。   |
|      |     | 11月6日           | 尾道航路の連絡線が定員オーバーで沈没。450人死亡。   |
|      |     | 11月12日          | 福岡県のトンネル内の工事で大爆発。137人死亡。   |
|      |     |                 |  |
| 資料   | 5   | ナショナリズムの成立と軍歌   |  |
|      |     |                 | <p><b>大川周明と大東亜共栄圏思想。</b></p> <p>大川周明は日本の右翼の代表的な思想家。いくつかのクーデターを起こし、その首謀者であり、戦後東京裁判では民間人として唯一、A級戦犯として訴追されたが、精神病を装い、放免された。大川は「有色人種の解放」と「世界の同義的統一」をかかげた。彼は「明治以来、アジア解放を国是とし、そのために努力をしてきた。東亜新秩序の建設は、世界新秩序建設の第一歩である」。「しかし、最も悲しむべき事実は、独、ソ、支那、多数の民衆のみならず、概してアジア諸国が帝国に対しては、反感を抱いており、したがって、味方たるべき支那と戦いながら、アジアと戦う羽目となった」と嘆いている。まさに大東亜共栄圏による日本の発展を説いた大川の超ナショナリズム論の破綻は、最初から存在していた。</p> |
|      |     |                 | <p><b>最初の軍歌。</b></p> <p>戊辰戦争。徳川幕府軍と薩摩、長州軍が京都で戦い、幕府軍が敗北する。大阪城にいた徳川慶喜が逃げるありさまを、長州藩士の品川弥二郎が作った「トコトンヤレ節」で士気を鼓舞したといわれる。ちなみに作曲は大村益次郎とされる。日本の最初の軍歌とされる。</p>   |
|      |     |                 | <p><b>意識の高揚。</b></p>   |

|           |          |  |
|-----------|----------|--|
|           |          | <p>日露戦争で日本の民衆が初めて海を越え、異国の敵と戦った。そのときの「戦友」という意識と、天皇を中心とした「祖国」を遠く感じ、親や家族がいる国日本という意識から、国家意識ができてきた。また、そのとき参戦した100万人の見たアジア民衆の貧しさや、政治、生活レベルの低さなどを見て、強い侮蔑意識を持ったと推測される。わが国の朝鮮や中国、ロシアへの差別、敵対意識はこうして醸成された。</p>  |
|           |          | <p><b>軍歌「戦友」の存在。</b></p> <p>「ここは御国の何百里、離れて遠き満州の 赤い夕陽に照らされて 友は野末の石の下」という歌は、日本人の年配者なら誰でも知っている歌だ。この歌の持つ、戦争観が、「戦友」という強い連帯感とともに、国民の中に浸透し、天皇を神とする国家主義=ナショナリズムが完成していったと思う。</p> <p>(参考: 色川大吉(東京大学教授)の日本の歴史から</p>   |
|           |          | <p><b>軍歌「海行かば」</b> 万葉歌人、大伴家持、作曲は信時潔</p> <p>海行かば 水漬く屍</p> <p>山行かば 草生す屍</p> <p>大君の 辺にこそ 死なめ</p> <p>かえりみはせじ</p>   |
|           |          | <p>昭和12年11月政府は「国民精神強調週間」を設定し、この行事週間のテーマ曲として大伴家持の詠んだ短歌＝「海ゆかば」に曲をつけるよう作曲者に依頼した。こうして「海ゆかば」は大阪中央放送局(JOBK)が製作していた「国民歌謡」の一つとして発表され、『力強く堂々と歌う』よう指定がされている。昭和18年12月には会合の際に必ずこの曲を歌うように命令が下った。しかし太平洋戦争末期の大本営発表の際に使用されたために、今日にいたるも悲壮感あふれる曲として印象付けられている。去年、小泉総理が歌い有名になった。</p> |
| <b>資料</b> | <b>6</b> | <b>神風特別攻撃隊</b>   |
|           |          | <p>1944年10月19日に第1航空艦隊司令長官、大西竜治中将が提唱。戦後アメリカの記録では「自殺機」とあるが、特攻機による損害は、沈没48戦艦、しかし、小型空母一席。日本側の損害は、喪失飛行機2891機、戦死者3724名。1945/8/15の敗戦＝玉音放送に反対して大西大將は、「もしわれわれが2000万国民の命を「神風」による特攻に捧げる決意があるならば、勝利は我がものになるだろう」とのべている。結局彼は自決する。</p>  |
| <b>資料</b> | <b>7</b> | <b>軍人の数と強制連行</b>   |
|           | 年度       | 人数   |
|           | 1931年    | 28万人   |
|           | 37年      | 59万人   |
|           | 38年      | 133万人  |
|           | 39年      | 142万人  |
|           | 40年      | 157万人  |
|           | 41年      | 241万人  |
|           | 42年      | 283万人。   |

|           |          |                   |  |
|-----------|----------|-------------------|--|
|           |          | 43年               | 361万人.   |
|           |          | 44年               | 540万人  |
|           |          | 45年               | 717万人  |
|           |          |                   | 1942年東條内閣が「官斡旋」=官吏による就職斡旋=国民徴用令をだして、朝鮮から152万人が、中国から4万人が強制連行されたことで、軍人の数が倍増していく。戦争中に日本帝国主義が侵した他民族に対する重大な犯罪の一つである。  |
|           |          |                   |  |
| <b>資料</b> | <b>8</b> | <b>治安維持法の被疑者数</b> |  |
|           |          | 年                 | 数  |
|           |          | 1937              | 661人   |
|           |          | 1938              | 930人   |
|           |          | 1939              | 853人   |
|           |          | 1940              | 682人   |
|           |          | 1941              | 1049人  |
|           |          | 1942              | 1376人  |
|           |          | 1943              | 866人   |
|           |          |                   |  |
| <b>資料</b> | <b>9</b> | <b>従軍慰安婦</b>      |  |
|           |          |                   | 従軍慰安問題は南京大虐殺と並び、日本の戦争推進者たちが「否定」する問題である。戦場にも兵隊たちの性的処理をするための「慰安所」は設けられた。それが、強制連行的であったか、自主的な売春(当時は合法)であったかで立場が別れる。それだけ、この戦争の最大の恥部なのでもあるからだろう。しかし、中国、台湾、韓国からや東南アジア諸国から元従軍慰安婦からの提訴が続いている。数を言えば、20万人ほどの慰安婦がいたことが書かれている。私がこの戦争史を作っていて、一番驚いたのは、1945年8月18日の記述である。15日に戦争終結宣言をした日本は、鈴木内閣が総辞職し、17日に東久邇内閣ができる。そしてその翌日、内務省は地方長官へ占領軍の「性的慰安婦施設の設置」を指令する。歴史記載事項でも戦後最初の項目である。敗戦国となり、占領が決まると、日本政府と軍隊は、自分たちが今までアジアで行ってきたことを占領軍が「やる」と思ったとしても間違いない。日本軍は三光作戦を大陸で行った。焼き尽くす、奪いつくす、犯しつくすという言葉となる。したがって戦後できた内閣の最初の仕事が、「性的慰安所設置指令」だったことはその意味でも象徴的である。日本政府による解決が進まない中で、台湾は97年に元慰安婦に対して、一人50万ドルを支給。韓国政府は98年に一人298万円を支給した。日本政府の立場は、1992年の加藤官房長官談話と、同じく93年の河野洋平官房長官談話、95年の村山首相のおわびで、責任を認めているが、救済の法律は成立していない。 |
|           | 経過       |                   | 政府の対応  |
|           |          | '90/6             | 労働省職業安定局長が参議院で質問に答え「民間業者が連れて歩いた。調査はできかねる」と答弁。  |
|           |          | '92/1             | 加藤紘一官房長官談話。「慰安婦制度への旧日本軍の関与は否定できない」と表明。   |
|           |          | '92/7             | 日本政府が第一次調査結果公表。「軍の関与は認めるが、強制連行を立証する資料はない」。   |

|           |           |          |  |
|-----------|-----------|----------|--|
|           |           | '93/8    | 日本政府の第2次調査結果を公表。河野洋平官房長官談話で「慰安婦たちの意思に反して行われた」と言明。  |
|           |           | '93/11   | 細川護熙首相、日韓首脳会談で、謝罪。「植民地支配による被害者に対し、加害者として反省と、陳謝」を表明。  |
|           |           | '95/7    | 「女性のためのアジア平和国民基金」発足。96年支給開始。   |
|           |           | '95/8    | 村山富市首相、「戦後50年目にあたっての首相談話」で「反省の意と心からのおわびの気持ち」を表明。この後、「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法案」などが提出されるが、成立していない。                              |
|           |           |          |  |
| <b>資料</b> | <b>10</b> |          | <b>空襲の記録</b>   |
|           |           |          | 敗戦の直前、日本は米軍の空爆を受けた。被害状況などはっきりしないが、ほぼ全土を焼かれた。日本各地は、約1年半の間に、46回の空爆を受けたことになる。しかし、日本は対中国戦争で、アメリカと同じような空爆を中国本土に行ってきた。この記録は日本にはない。 |
| 1942      | 17        | 4月18日    | 米軍が、空母から発進の戦闘機16機による初めての空襲。  |
| 1944      | 19        | 6月16日    | 北九州初空襲。中国本土の米軍基地からB29が飛来。  |
|           |           | 8月20日    | 八幡市空襲。同じ。  |
|           |           | 10月10日   | 沖縄、那覇市空襲。9割消失。死者548人。  |
|           |           | 11月11日   | 九州西部空襲。同じ。   |
|           |           | 11月12日   | 九州西部空襲。同じ。   |
|           |           | 12月28日   | 名古屋、大阪空襲。マリアナ基地からのB29が飛来。  |
| 1945      | 20        | 1月27日    | 東京空襲。B2974機飛来。   |
|           |           | 2月16日    | 関東各地空襲。米軍艦上機2000機参加。   |
|           |           | 2月17日    | 関東各地空襲。米軍艦上機2000機参加。   |
|           |           | 3月10日    | 東京大空襲。死者8万人。334機飛来。  |
|           |           | 3月12日    | 名古屋、3/19, 5/17, 6/9と4回。130機参加。   |
|           |           | 3月13日    | 大阪。13万家、焼失。6/1 6/7 6/15 7/24と5回。B29が90機。   |
|           |           | 3月17日    | 神戸、B29、60機参加。6/5   |
|           |           | 3月18日    | 九州、四国、和歌山、阪神、瀬戸内海、艦上機から。   |
|           |           | 3/27-29  | 九州、四国  |
|           |           | 3月30日    | 伊勢湾に機雷を投下。   |
|           |           | 3/31-4/3 | 周防灘、豊後水道、長崎湾、広島湾へ機雷を投下。  |
|           |           | 4月13日    | 東京西部空襲。B29が352機。   |
|           |           | 4月14日    | 東京西部。同じ。   |
|           |           | 4月15日    | 東京南部、川崎、横浜。B29が430機参加。   |
|           |           | 5月4日     | 大分、長崎大村湾へ機雷を投下。  |
|           |           | 5月5日     | 東京湾へ機雷を投下。B29が340機参加。  |
|           |           | 5月5日     | 呉の海軍工場へ、172機参加。  |
|           |           | 5月5日     | 伊勢湾、瀬戸内海へ機雷を投下。  |
|           |           | 5月24日    | 東京南部へ。B29が562機。  |
|           |           | 5月25日    | 東京山の手へ、B29が520機。   |

|    |    |       |                                 |
|----|----|-------|---------------------------------|
|    |    | 5月29日 | 横浜、B29が517機。                    |
|    |    | 6月17日 | 鹿児島、B29が122機。                   |
|    |    | 6月18日 | 浜松、B29が139機。                    |
|    |    | 6月19日 | 福岡、B29が239機。                    |
|    |    | 6月28日 | 佐世保、B29が143機。                   |
|    |    | 6月29日 | 岡山、B29が143機。                    |
|    |    | 7月1日  | 静岡、B29が139機。                    |
|    |    | 7月3日  | 高知、B29が261機。                    |
|    |    | 7月3日  | 徳島、B29が137機。                    |
|    |    | 7月6日  | 甲府、B29が139機。                    |
|    |    | 7月9日  | 酒井、和歌山、B29が237機。                |
|    |    | 7月9日  | 仙台、B29が134機。                    |
|    |    | 7月10日 | 関東地区飛行場。米艦上機1200機。              |
|    |    | 7月14日 | 北海道、東北の都市と港湾、釜石製鉄所全焼。米艦上機1200機。 |
|    |    | 7月19日 | 福井、B29が133機。                    |
|    |    | 8月1日  | 新潟、長岡、B29が55機。                  |
|    |    | 8月1日  | 富山、B29が60機。                     |
|    |    | 8月6日  | 広島原爆、死者13万人。                    |
|    |    | 8月7日  | 愛知、豊川、海軍工廠女子挺身隊2470人死亡。         |
|    |    | 8月9日  | 長崎原爆、死者7万人。                     |
|    |    |       |                                 |
| 資料 | 11 |       | 中国の損害(中日関係史、台湾から)               |
|    |    |       | 415万人の死者、軍人                     |
|    |    |       | 1000万人の死者                       |
|    |    |       | 損害家屋1000万戸                      |
|    |    |       | 損害額5億元                          |
|    |    |       |                                 |
| 資料 | 12 |       | 戦後処理。謝罪と補償。                     |

|           |           |  |
|-----------|-----------|--|
|           |           | 戦後60年もたって(2004年現在)、75件の戦争責任や補償などで裁判を訴えられている国は日本以外はないとされる。戦争の加害責任を取っていないことと、戦後処理をしていないこのとの現われとされる。ドイツでは表現の自由という一方、「ナチズムの思想の扇動は罪」となる法律があり、現にアンネの日記を燃やした若者7名が起訴されている。また、戦後補償法が制定され、加害国との補償が行われている。またフランスとの現代史を供用する教科書を両国で作成し、使用が始まった。また現代史は、ナチズムの反省の上に、一年間を使って教育がなされる。日本は、民間の東アジア3国の現代史、「未来をひらく歴史」が作られているが、これは一部である。日本では戦争の原点、天皇制ファシズムの問題は全く触れられず、タブーとなっている。日本は1952年のワシントン講和条約で占領被支配を終わり、独立する。そして周辺国との国交回復と平和条約を順次締結し、戦争を終えるが、謝罪は1995年の村山首相談話まで、40年もかかった。しかし、最近、東京裁判(極軍事裁判)は国際法違反であるとか、A級戦犯は国内法では罪にならないとかの政治家の談話が出たりしている。もちろん、GHQとアメリカが「天皇の戦争責任を問わない」という決定を下し、罪とならなかった天皇制を中心とする国家再建の風潮さえ聞こえる。アジアとの戦争、アメリカなどとの戦争とはなんであったのかをもう一度、精査する必要は、いまだからこそ必要であろう。 |
|           |           |  |
| <b>資料</b> | <b>13</b> | <b>戦後賠償</b>  |
|           | 相手国       | 賠償   |
|           | 中国        | 両中国、いずれも賠償を放棄。当時の国民党政府は2000万ドル(7億円)を受領。  |
|           | ソ連        | 賠償請求権を放棄   |
|           | 朝鮮        | 請求権の放棄。5億ドル(1800億円)の無償供与、民間への借款はあった  |
|           | ベトナム      | 5年間に140億円の賠償。(当時の南ベトナム政権)  |
|           | ラオス       | 賠償請求の放棄。10億円の無償供与。   |
|           | カンボジア     | 賠償放棄。15億円の無償供与。  |
|           | タイ        | 160億円の経済援助。  |
|           | マレーシア     | 29億円の無償供与。   |
|           | ビルマ       | 900億円の経済援助。  |
|           | フィリピン     | 1980億円。  |
|           | インドネシア    | 803億円。   |
|           | ミクロネシア    | 18億円。  |
|           | インド       | 請求権放棄。900万を支払い解決。  |
|           | オランダ      | 36億円。  |
|           |           | 日本政府は、この二国間の平和条約などで補償は終わったとする。個人間補償をしない立場である。  |
|           |           | 日本の賠償。日本の対外賠償は総額7148億円である。国民一人当たり、7000円である。ドイツは、総額7兆円で、一人当たりは8万8000円である。(徳崇力、衆議院主任調査員の報告)  |
|           |           |  |
| <b>資料</b> | <b>14</b> | <b>ドイツの戦後補償。</b>   |



|    |    |              |  |
|----|----|--------------|--|
|    |    |              | ドイツは戦後個人補償を続けてきたが、99年に首相が、ナチス時代のユダヤ人や捕虜たちへの補償のための補償基金財団を作った。この基金はドイツ企業の約6000社に売り上げの約0.1%の拠出を求め、2001年から支払いを開始した。対象は150万人で、一人30万円ほどという。  |
| 資料 | 15 | 中国への空爆。詩集から。 | 「春は洛陽にあり」洛陽 3月 花 錦の如しから。「この朝の古都は、その昔詩人たちの魂を魅了し、…僕は民族の神聖な抗戦に身を投た。…侵略軍の戦闘機の轟音の下、波立つ麦の中に身を隠し、視線だけは敵機の掠める様子を追いながら、ひっきりなしに撒き散らされる鉄卵が、慟哭を郊外までに轟かせ、復讐への誓いを人々の心にくっきりと描かせたことか。しかし、警報解除のあとは、春の神は何事もなかったごとく絵筆を動かす。(1939/4/8. 雷石楡)。の詩集を出した石川逸子さんは、「中国各地への激しい空爆。逃げまどう人々。もつとずっとあとに、米軍機B29の攻撃にさらされたあとも、戦後も、それよりはるか先の中国への理不尽な爆撃について、思いめぐらしもしないできた私たち日本人であったことを改めて思う」と書いています。 |

## ●編集後記●

■ この日本の戦争史を作ろうと思ったきっかけは、安倍政権の誕生とともに、日本という国の形が変わり始めたという人がおり、私もそう思ったからだ。国の形とは何か。それは日本国憲法と国是にある。平和主義がその基本だが、国を変えようとしている人は、専守防衛だけでは国民の命と財産、なによりも国は守れないという。確かに攻撃されればそうだろう。しかし、日本が核を持ったとしても、攻撃する人がいれば、人も国も守られない。核はすべての終わりだからだ、だとするなら、相手に攻撃をさせない関係を作るしかないと思う。これが国際間の外交で、話し合いで紛争を処理する一番の理由だ。イスラム原理主義国家とも社会主義北朝鮮ともそうしたことは必要である。日本を取り巻くロシア、中国、台湾との関係もまた同様である。国も民族も引越せないからだ。

■ それはともかく、国を変えようとする人の原点は、太平洋戦争の日米戦争と中国、朝鮮との戦争観の見直しであり、とりわけ、極東軍事裁判(東京裁判)の見直しである。かれらは大東亜戦争と呼ぶが、満州国建設と朝鮮併合は植民地支配ではなく、アジアの欧米からの解放戦争という。しかし、仮に日本の目的がそうだとしても、軍を派遣された朝鮮、中国やアジア諸国はどう思っていたのだろうかと思うからである。足を踏んだ人が「踏んでいない」「悪意はない」といっても、踏まれたと思う人は生涯忘れない。

■ 明治以降の富国強兵という国是を変えたのは、敗戦後の平和憲法だった。そしてその補償としてアメリカは日米安全保障条約を求め、その一方、「非核三原則と沖縄返還」を与え、日本はアメリカの核の傘の下に入った。この国の形を変えようとする意図は、アメリカの新グローバル主義的世界政策と米軍再編に沿う国づくりと、それに合わせ、日本という国の敗戦思想の一層を固めようとする新たな民族主義の台頭に他ならない。

■ そういふなか新たな日本はどうあるべきか、を問うために、日本の歴史と戦争を検証しようと思ったからである。読者各位には、この歴史年表で何を見るかではなく、自らの手で、自らの歴史観を作り、間違った「新日本」の姿にならないように、それぞれの日本戦争史を作っていただきたい、これがその参考となればと思うからである。もとより、資料は決定的に不足であるが、皆様の補足で完成すれば幸いである。

2006/10/30 (N)

